

【財政健全化判断比率】

区分	花巻市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ㊦	11.93 ㊦	20 ㊦
連結実質赤字比率	— ㊦	16.93 ㊦	30 ㊦
実質公債費比率	9.3 ㊦	25 ㊦	35 ㊦
将来負担比率	81.2 ㊦	350 ㊦	

【資金不足比率】

会計名	花巻市	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	— ㊦	20 ㊦
汚水処理事業	— ㊦	20 ㊦

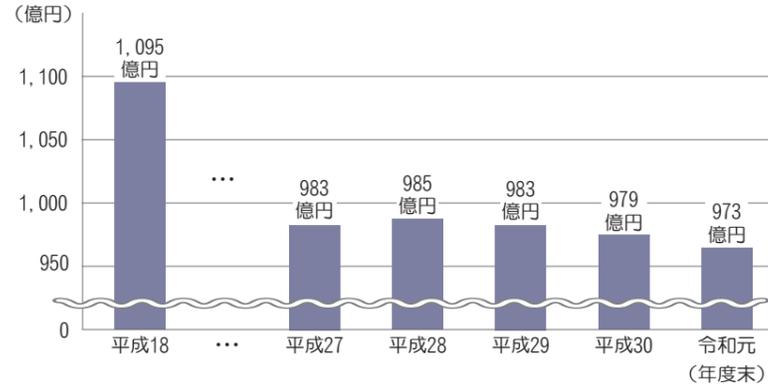
注1…表中、各基準は国が示した数値です
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—㊦」で表しています

用語解説

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計の一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)をみるための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

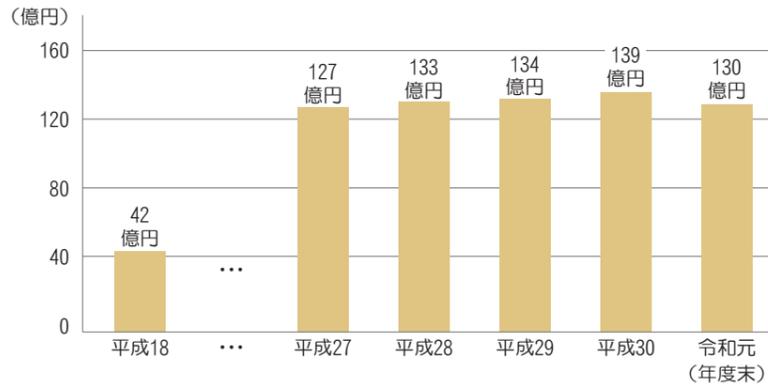
■地方債(借金)現在高の推移

※一般会計と特別会計・公営企業会計の合計額



■主な基金(貯金)現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



財政状況

全項目で健全化基準をクリア

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体(要注意状態)▼財政再生団体の状態にあるか、また各会計の経営がどういう状態になっているのかを判断することが出来ます。

この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。

本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

引き続き
財政の健全化を推進

本市全体の地方債(借金)の令和元年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ6億円減少しています。

また、主な基金(貯金)の令和元年度末現在高は、前年度と比べ、およそ9億円減少しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況については、本館財政課へお問い合わせください▶令和元年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本館財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります

【特別会計決算の総括表】

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	85億6,965	85億6,783	182
後期高齢者医療	21億5,434	21億5,335	99
介護保険	106億3,715	105億3,352	1億 363
公設地方卸売市場事業	1億2,662	1億2,519	143
汚水処理事業	1億 278	1億 188	90
合計	215億9,054	214億8,177	1億 877

後期高齢者医療
後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

令和元年度の被保険者は1万7627人で、前年度と比較して56人(0.3%)増加しました。

市が支払う医療給付費相当額は10億5848万

公設地方卸売市場事業
施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運

市が支払う保険給付費は95億5130万円で、前年度と比較して1億2048万円増加しました。

また、要介護などの認定者6324人のうち、5096人(80.6%)が介護サービスを利用しました。

下水道事業
公共下水道事業と農業集落排水事業は、下水道事業計で一体的に管理しています。

公共下水道事業は、下水道使用料を主な財源として維持管理を行い、また、国補助金などを主な財源として下水道施設の整備を行いました。

令和元年度は、大畑地区や北湯口地区など5地区で排水管の布設工事を行い、

【下水道事業会計決算の状況】

(単位:万円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
収益的収支(税抜き)	収入	9億7,590
	支出	9億7,138
純利益	6,282	452
資本的収支(税込み)	収入	5億7,394
	支出	9億9,379
不足分(※)	9億9,199	4億1,985

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

公営企業会計

汚水処理事業
公共下水道や農業集落排水の集合処理区域を除く地域を対象として設置している、戸別浄化槽1243基の維持管理を行いました。

農業集落排水施設は、市内農村部14地区で汚水処理を行っており、全ての地区で整備が完了し、供用しています。

供用区域内で水洗化に努めた結果、水洗化率は86.1%となりました。

五つの特別会計の決算

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。

この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

特別会計

国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や各種保健事業を実施。令和元年度の被保険者は1万9128人で前年度と比較して736人(3.7%)減少しました。

市が支払う保険給付費は61億7112万円で、前年度と比較して5050万円(0.8%)減少しました。

介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金を主な財源として、介護給付や総合事業における介護予防・生活支援などに取り組みました。

令和元年度末の65歳以上の高齢者は3万2251人、本市の人口に占める割合は34.1%となり、前年度と比較して0.4ポイント上昇しています。

公営企業会計

新鮮食料品の安定供給に努め、青果物5977ト、水産物2196トの取扱高がありました。

営しました。

下水道整備区域を拡大しました。また、下水道整備を終えた区域内で水洗化の促進に努めた結果、水洗化率は85.6%となりました。

農業集落排水事業は、農業集落排水施設使用料を主な財源として維持管理を行い、また、県の補助金を主な財源として処理場の設備更新を行いました。